

1 医事・薬事

(1) 医事

ア 病院・診療所数

令和3年3月31日現在における管内の病院は3施設474床、診療所は42施設41床、
歯科診療所は24施設となっている。

表1 病院・診療所数

		石垣市	竹 富 町					与那国町	総数	病床数	
			東西部表	西西部表	竹富	小浜	黒島				波照間
病院	県立	1	-	-	-	-	-	-	1	302	
	法人	2	-	-	-	-	-	-	2	172	
	小計	3	-	-	-	-	-	-	3	474	
診療所	国立	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	県立	1	1	1	-	1	-	1	5	-	
	市町立	1	-	-	1	-	1	-	1	2	
	共済組合	1	-	-	-	-	-	-	1	-	
	法人	12	-	1	-	-	-	-	1	19	
	個人	17	-	-	-	-	-	-	-	17	20
	小計	32	1	2	1	1	1	3	42	41	
歯科診療所	市町立	-	1	-	-	-	-	1	-	2	-
	法人	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-
	個人	19	-	-	-	-	-	-	1	20	-
	小計	20	1	1	-	-	-	1	1	24	-
	計	55	2	3	1	1	1	2	4	69	515

イ 医療監視状況

表2 医療監視状況

業態	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院		3	3	3	3	0
診療所		4	1	3	2	2
合計		7	4	6	5	2

ウ 施術所数

令和3年3月31日現在における管内のあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律により届出された施術所は25施設、柔道整復師法により届出された施術所は12施設で合計37施設となっている。

表3 施術所数

業態	市町	石垣市	竹 富 町					与那国町	総数
			西表東部	西表西部	竹富	小浜	黒島		
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律		24	1	-	-	-	-	-	25
柔道整復師法		12	-	-	-	-	-	-	12
	計	36	-	-	-	-	-	-	37

(2) 薬事

ア 薬局・医薬品販売業者数

令和3年3月31日現在における管内の薬局及び医薬品販売業の許可施設数は、
 薬局22施設、特例販売業13施設、店舗販売業13施設、卸売販売業4施設で合計52
 施設となっている。

表4 薬局・医薬品販売業者数

業態	市町	石垣市	竹富町					与那国町	総数
			西表	竹富	小浜	黒島	波照間		
薬局		22	-	-	-	-	-	-	22
特例販売業		6	4	-	1	-	1	1	13
店舗販売業		13	-	-	-	-	-	-	13
卸売販売業		4	-	-	-	-	-	-	4
計		45	4	-	1	-	1	1	52

イ 毒物劇物販売業者数

令和3年3月31日現在における管内の毒物劇物販売業者は15施設あり、そのうち一般販売業9施設、農業用品目販売業6施設で、特定品目販売業はない。

表5 毒物劇物販売業者数

業態	市町	石垣市	竹富町					与那国町	総数
			西表東部	西表西部	竹富	小浜	黒島		
一般販売業		9	-	-	-	-	-	-	9
農業用品目販売業		4	-	-	-	-	-	1	6
特定品目販売業		-	-	-	-	-	-	-	-
計		13	-	-	-	-	-	1	15

ウ 薬事監視及び毒物劇物監視状況

(ア) 薬事監視

表6 薬事監視状況

業態	項目	施許可設・届数出	行立施入検査数	施違反設発見数	違反発見件数			処分件数		告発件数
					広虚偽誇等	讓毒劇薬等の	その他の	業許業務可停止消	その他の	
薬局		22	7	-	-	-	-	-	-	-
特例販売業		13	-	-	-	-	-	-	-	-
店舗販売業		13	2	-	-	-	-	-	-	-
卸売販売業		4	1	-	-	-	-	-	-	-
高度管理医療機器等販売業		21	1	-	-	-	-	-	-	-
高度管理医療機器等貸与業		10	1	-	-	-	-	-	-	-
管理医療機器等販売業		54	8	-	-	-	-	-	-	-
管理医療機器等貸与業		12	-	-	-	-	-	-	-	-
計		149	20	-	-	-	-	-	-	-

(イ) 毒物劇物監視

表7 毒物劇物監視状況

業態	項目	登録施設数	行立施入検査数	施違反設発見数	違反発見件数			処分件数		告発件数
					責取任者扱	讓渡手続	その他の	業務停止	始末書	
一般販売業		9	1	-	-	-	-	-	-	-
農業用品目販売業		6	3	-	-	-	-	-	-	-
計		15	4	-	-	-	-	-	-	-

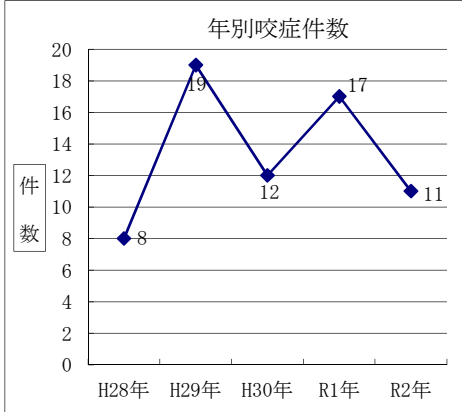
2 危険生物刺咬症

(1) ハブ咬症

令和2年の管内におけるハブ咬症数は石垣市7件、竹富町4件、計11件であった。

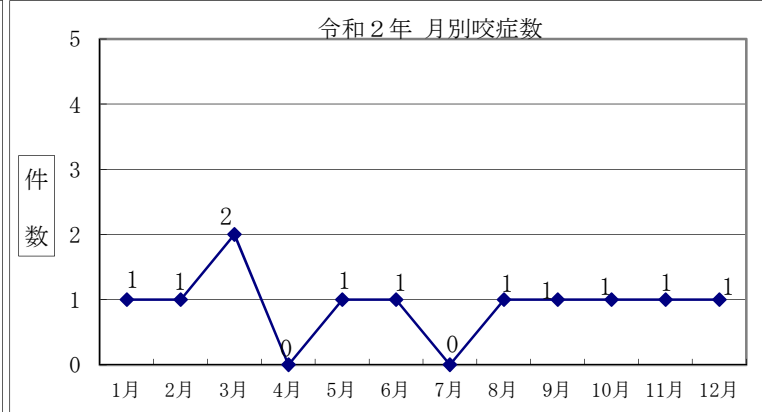
ア 年別咬症件数

表1 年別咬症件数



イ 令和2年 月別咬症数

表2 月別咬症数

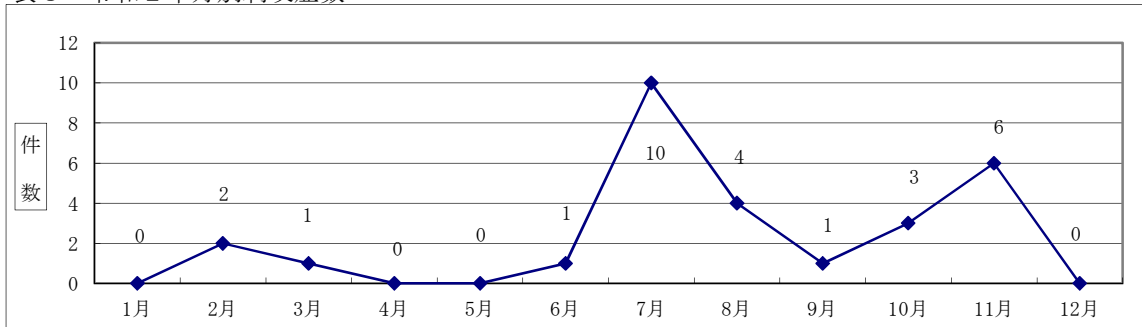


(2) 海洋危険生物刺咬症

令和2年の管内における海洋危険生物刺咬症数は、石垣市21件、竹富町7件の28件であった。

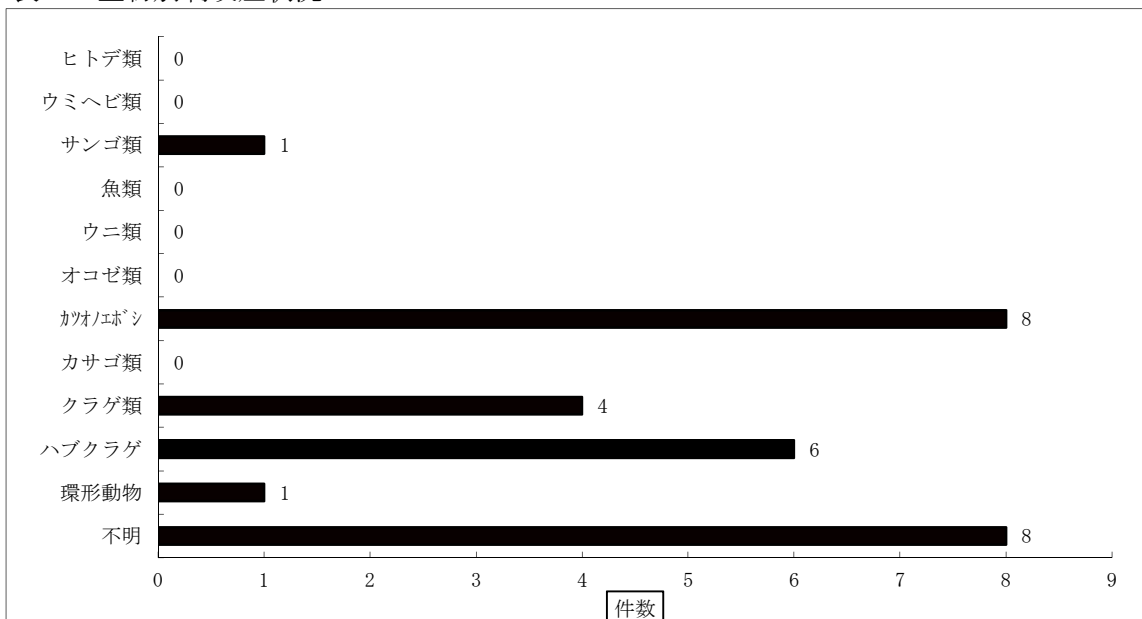
ア 令和2年月別刺咬症数

表3 令和2年月別刺咬症数



イ 生物別刺咬症状況

表4 生物別刺咬症状況



3 生活衛生関係業務

(1) 生活衛生関係営業施設

令和2年度末現在の生活衛生関係営業施設数は1151施設で、その約8割が石垣市に集中している。

表1 生活衛生関係営業施設数

市町別 業種別		営業施設数		市町別(令和2年度末現在)										
		度令 末和 現示 在年	度令 末和 現2 在年	石 垣 市	与 那 国 町	竹 富 町								小 計
						竹 富 島	小 浜 島	黒 島	波 照 間 島	西 表 島	鳩 間 島	新 城 島		
理容所		71	71	66	4	-	-	-	1	-	-	-	1	
美容所		161	164	153	5	1	1	-	-	4	-	-	6	
公 衆 浴 場	普通 浴場	公営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		私営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その 他 の 浴 場	第1号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第2号	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第3号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第4号	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	
計	6	6	4	1	1	-	-	-	-	-	-	1		
旅 館	旅館・ホテル (収容人員)	225 (16,394)	275 (17,763)	206 (14,044)	10 (402)	9 (334)	6 (1,098)	3 (98)	4 (81)	38 (1,706)	- -	- -	60 (3,317)	
	簡易宿所 (収容人員)	497 (6,859)	487 (6,808)	331 (4,361)	25 (365)	24 (379)	12 (153)	9 (162)	21 (326)	55 (957)	9 (95)	1 (10)	131 (2,082)	
	下宿 (収容人員)	3 (181)	3 (181)	3 (181)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	計 (収容人員)	725 (23,434)	765 (24,752)	540 (18,586)	35 (767)	33 (713)	18 (1,251)	12 (260)	25 (407)	93 (2,663)	9 (95)	1 (10)	191 (5,399)	
興 行 場	常設	6	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨時及び仮設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ク リ ン グ 所	ク リ ン グ 所	10	10	9	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	取次所	8	8	6	1	-	1	-	-	-	-	-	1	
	計	18	18	15	1	-	2	-	-	-	-	-	2	
住宅宿泊事業		105	121	115	-	1	2	1	-	2	-	-	6	
合 計		1,092	1,151	899	46	36	23	13	26	99	9	1	207	

(2) 建築物における衛生的環境の確保に関する事業

ア 特定建築物届出数の推移

特定建築物とは、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」で、興行場、百貨店、店舗、事務所、学校等の用に供される相当程度の規模を有する建築物で、多数の者が使用、利用する建築物と定義されている。

令和2年度末の届出数は30件となっている。

表2 特定建築物届出数の推移

種別	年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
興行場		-	-	-	-	-
百貨店		-	-	-	-	-
店舗		3	3	3	3	3
事務所		3	3	4	5	5
学校		-	-	-	-	-
旅館		16	17	17	17	20
その他		2	2	2	2	2
計		24	25	26	27	30

イ 登録事業所数の推移

建築物の衛生的環境の確保に関する事業を営む者は、基準に適合している場合には都道府県知事の登録を受けることができる。登録できる事業は建築物清掃業等8事業である。

令和2年度末の登録数は5事業で計11件となっている。

表3 登録事業所数の推移

区分	年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建築物清掃業		5	4	3	3	3
建築物空気環境測定業		1	1	1	1	1
建築物空気調和用ダクト清掃業		-	-	-	-	-
建築物飲料水水質検査業		-	-	-	-	-
建築物飲料水貯水槽清掃業		5	5	5	5	4
建築物排水管清掃業		-	-	-	-	-
建築物ねずみ昆虫等防除業		2	2	2	2	2
建築物環境衛生総合管理業		1	1	1	1	1
計		14	13	12	12	11

4 食品衛生関係業務

(1) 食品関係営業施設数（許可を要するもの）

令和2年度の許可施設数は4,167件で石垣市が約7割を占める。

表1 市町別食品営業許可施設数

	営業施設数 (年度末現在)	石垣市	竹富町	与那国町	簡易	自動車
飲食店営業	2,470	1,814	310	64	253	29
菓子(パンを含む)製造業	343	238	46	22	27	10
乳処理業	5	5	—	—	—	—
特別牛乳さく取処理業	—	—	—	—	—	—
乳製品製造業	15	15	—	—	—	—
集乳業	—	—	—	—	—	—
魚介類販売業	210	161	25	20	3	1
魚介類せり売り営業	2	1	—	1	—	—
魚肉ねり製品製造業	13	8	3	2	—	—
食品の冷凍または冷蔵業	22	20	1	1	—	—
缶詰または瓶詰食品製造業(上記および下記以外)	21	18	2	1	—	—
喫茶店営業	190	46	3	—	120	21
喫茶店営業(自販機)	12	11	1	—	—	—
あん類製造業	1	1	—	—	—	—
アイスクリーム類製造業	75	65	6	1	—	3
乳類販売業	126	99	18	8	—	1
食肉処理業	18	14	3	1	—	—
食肉販売業	176	140	23	9	3	1
食肉製品製造業	7	7	—	—	—	—
乳酸菌飲料製造業	5	5	—	—	—	—
食用油脂製造業	1	1	—	—	—	—
マーガリン又はショートニング製造業	—	—	—	—	—	—
みそ製造業	17	14	2	1	—	—
醤油製造業	4	3	1	—	—	—
ソース類製造業	33	30	2	1	—	—
酒類製造業	13	9	1	3	—	—
豆腐製造業	11	8	1	2	—	—
納豆製造業	—	—	—	—	—	—
めん類製造業	14	12	—	2	—	—
そうざい製造業	318	252	46	20	—	—
添加物(法第7条第1項の規定により規格が定められたものに限る)製造業	1	—	—	1	—	—
食品の放射線照射業	—	—	—	—	—	—
清涼飲料水製造業	33	30	3	—	—	—
氷雪製造業	10	6	3	1	—	—
氷雪販売業	1	1	—	—	—	—
計	4,167	3,034	500	161	406	66

表2 食品営業許可施設数
(許可件数、処分件数等)

営業施設数 (年度末現在)	許可施設数		処分件数	調査・監視指導施設数
	継続	新規		
2,470	142	218	—	380
343	13	25	—	58
5	—	1	—	10
—	—	—	—	—
15	—	4	—	8
—	—	—	—	—
210	24	19	—	49
2	1	—	—	2
13	—	—	—	—
22	5	2	—	10
21	—	7	—	11
190	4	7	—	6
12	—	—	—	—
1	—	—	—	—
75	3	3	—	8
126	13	3	—	13
18	—	—	—	3
176	21	33	—	56
7	1	1	—	1
5	—	—	—	—
1	—	—	—	—
—	—	—	—	—
17	1	—	—	5
4	—	—	—	—
33	2	—	—	7
13	2	1	—	1
11	—	1	—	3
—	—	—	—	—
14	—	—	—	—
318	14	35	—	64
1	—	—	—	—
—	—	—	—	—
33	—	—	—	2
10	1	—	—	2
1	—	—	—	—
計	247	360	—	699

(2) 食品関係営業施設数 (許可を要しないもの)

表3 食品関係営業施設数 (給食、営業報告など)

		営業施設数	処分件数	監視指導施設数
給食施設	学 校	43	—	6
	病院・診療所	9	—	1
	事業所	23	—	2
	その他	105	—	15
乳 さ く 取 業		3	—	—
食 品 製 造 業		376	—	38
野 菜 ・ 果 物 販 売 業		—	—	—
そ う さ い 販 売 業		—	—	—
菓 子 (パ ン を 含 む) 販 売 業		—	—	—
食 品 販 売 業 (上 記 以 外)		152	—	—
添加物 (法第7条第1項の規定により規格が定められたものを除く) の製造業		—	—	—
添 加 物 の 販 売 業		—	—	—
氷 雪 採 取 業		—	—	—
器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業		2	—	—
計		713	—	62

(3) 食品収去検査

表4 食品収去検査

	収去したもの	不良検体数	不良理由							暫定的規制値の定められているものの試験した収去件数
			大腸菌群	異物	添加物使用基準	法定外添加物	残留農薬基準	抗菌性物質	その他	
魚介類	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	生食用冷凍食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚介類加工品 (かん詰・びん詰を除く)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉卵類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)		8	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳		4	—	—	—	—	—	—	—	—
乳 製 品		—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳 類 加 工 品 (アイスクリーム類を除きマーガリンを含む)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓		—	—	—	—	—	—	—	—	—
穀類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く)		4	—	—	—	—	—	—	—	4
菓 子 類		12	1	1	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水		—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料		—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪		—	—	—	—	—	—	—	—	—
水		—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品		—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品		10	—	—	—	—	—	—	—	2
添加物及びその製剤		—	—	—	—	—	—	—	—	—
器具及び容器包装		—	—	—	—	—	—	—	—	—
お も ち ゃ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
食 中 毒 検 体		—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		40	1	1	0	0	0	0	0	8

(4) 食中毒発生状況

令和2年度に管内で発生した食中毒は2件であった。

表5 管内食中毒発生状況

年度	月日	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	摂食場所	原因施設	備考
H14	2.10	不明	3	不明	腸炎ビブリオ	不明	不明	
H15	10.2	170	25	病院給食	サルモネラ菌	病院	給食施設	加熱不足と二次汚染
	3.5	19	—	不明	ノロウイルス	旅館	飲食店	調理従事者の二次汚染
H16	8.14	1	1	オオシロカラカサタケ	自然毒	家庭	家庭	
	12.28	不明	9	不明	ノロウイルス	不明	不明	
	12.30	不明	3	不明	ノロウイルス	不明	不明	
H17	11.10	1	1	カキフライ	ノロウイルス	旅館	旅館	患者の看病によるといふ感染2名有り
	12.20	9	7	不明	ノロウイルス	自宅、旅館	不明	
	12.21	97	9	不明	ノロウイルス	不明	不明	
H18	10.6	不明	2	不明	カンピロバクター	不明	不明	
	1.31	不明	11	不明	不明	不明	不明	
H19	7.7	21	14	不明	黄色ブドウ球菌	飲食店	飲食店	
H20	9.18	9	5	不明	不明	宿舎	宿舎	
	3.26	56	7	マグロの刺身(推定)	黄色ブドウ球菌	給食施設	給食施設	
H21	7.7	2	2	イッテンフエダイの刺身	シガテラ	家庭	家庭	
H22	6.24	7	4	バラハタ	シガテラ	家庭	家庭	
	11.21	104	84	弁当	サルモネラ菌	自宅、職場、学校	そうざい製造業	
H24	12.7	2	2	茶葉	スコポラミン	家庭	食品製造業施設	発症場所は札幌市内自宅
H25	9.25	2	2	茶葉	スコポラミン	家庭	食品製造業施設	発症場所は大阪市内自宅
H26	8.31	4	4	イッテンフエダイ	シガテラ毒	家庭	なし	
H27	3.16	1	1	ハコフグの肝(推定)	パリトキシン様食中毒(推定)	民宿	なし	
H28	5.4	17	11	5/31に提供された食事(推定)	ノロウイルス	飲食店	飲食店	
	8.16	35	8	8/16に提供された食事(推定)	黄色ブドウ球菌	家庭	なし	
	10.10	31	7	10/8に提供された食事(推定)	ノロウイルス	飲食店	飲食店	
H29	5.31	75	32	5/30に調理提供された給食(推定)	ノロウイルス	学校	給食施設	
	9.30	1	1	魚のアラの煮付け 魚種:アズキハタ	シガテラ毒	家庭	魚介類販売施設	
H30	9.3	2	2	アオノメハタの味噌汁	シガテラ毒	家庭	家庭	
	11.3	不明	2	不明	カンピロバクター属菌	不明	不明	
	11.26	不明	1	不明	カンピロバクター属菌	不明	不明	
	1.26	14	5	鶏レバー	カンピロバクター属菌	給食施設	給食施設	
R1	7.13	10	4	鶏の生レバー	カンピロバクター属菌	飲食店	飲食店	
R2	9.10	1	1	魚の煮付け(推定) 魚種:不明	シガテラ毒(推定)	飲食店(推定)	飲食店(推定)	
	10.25	3	1	サメの肝臓(推定)	シガテラ毒(推定)	飲食店(推定)	飲食店(推定)	

(5) 苦情受け付け状況

表6 苦情受け付け状況

苦情内容	件数	苦情内容	件数	苦情内容	件数
食品取扱い	2	異物混入	5	施設管理	1
有症	3	表示	—	その他	5
合計					16

5 狂犬病予防及び動物愛護管理業務

(1) 犬登録及び狂犬病予防注射頭数

狂犬病予防法により、生後90日を経過した犬の飼い主は、その犬の所在地を管轄する市町村へ犬の登録を申請し、毎年一回の狂犬病予防注射を受けさせなければならない。犬の登録については、登録をしない飼い主や、登録をしても犬の死亡や住所の変更に関する届出を行っていない飼い主がいるため、各市町の台帳に登録されている犬の数と実際の犬の数とは一致していない。

表1 犬の登録頭数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
石垣市	3,545	3,432	3,336	3,222	3,288
竹富町	372	366	364	356	349
与那国町	150	152	154	156	92
計	4,067	3,950	3,854	3,734	3,693

表2 狂犬病予防注射頭数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
石垣市	1,642	1,710	1,576	1,624	1,693
竹富町	218	208	205	190	186
与那国町	62	54	53	53	56
計	1,922	1,972	1,834	1,867	1,953

(2) 犬による咬傷事故発生状況

例年、発生件数の内訳は飼い犬による咬傷事故が多く、令和2年度は飼い犬による事故が17件、所有者不明によるものが2件となっていた。

表3 管内咬傷事故発生件数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
飼い犬	25	16	24	16	17
所有者不明の犬	2	8	1	0	2
計	27	24	25	16	19

(3) 犬及びねこに関する陳情・苦情処理

表4 管内犬及びねこに関する陳情・苦情処理数の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
犬	徘徊犬※ 取り締まり	43	28	38	27	21
	行方不明犬問い合わせ	71	88	54	42	39
	家畜・作物等の被害	2	1	5	3	1
	その他	90	142	145	67	40
ねこ	苦情全般	123	101	142	80	98
計		329	360	384	219	199

※「徘徊犬」：野犬（所有者不明犬）及び放し飼い犬

(4) 犬の抑留頭数と引取頭数

表5 犬の抑留頭数および引取頭数の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
抑留頭数	石垣市	100	89	60	55	52
	竹富町	0	0	0	0	0
	与那国町	0	0	0	0	0
	計	100	89	60	55	52
引取頭数	石垣市	9	1	6	6	16
	竹富町	0	0	0	0	0
	与那国町	0	0	0	0	1
	計	9	1	6	6	17

(5) ねこの引取頭数

表6 猫の引取頭数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
引取頭数	35	60	44	36	15

(6) 犬およびねこの処置状況

保健所処分頭数は、保健所での殺処分および動物舎内で死亡した頭数の合計となっている。保健所で処分ができない分を動物愛護管理センターへ移送している。譲渡は、一般譲渡およびボランティア譲渡の合計となっている。返還は、飼い主からの返還申請により返還された頭数である。

表7 犬および猫の処置推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
犬	処分頭数（舎内死亡、殺処分）	2	2	2	2	2
	動物愛護管理センターへ移送	0	0	0	0	0
	譲渡	67	40	33	33	46
	返還	42	47	34	27	24
ねこ	処分頭数（舎内死亡、殺処分）	12	35	34	16	3
	動物愛護管理センターへ移送	0	0	0	0	0
	譲渡	31	25	9	20	8
	返還	2	0	1	0	4

(7) 動物取扱業の登録数

動物愛護管理法により、動物取扱業（ペットショップ、ブリーダー等）を営もうとする者は、事業所を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。

表8 管内動物取扱業登録数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
販売	5	5	6	7	7
保管	17	18	18	19	18
展示	14	15	15	16	19
訓練	0	0	0	0	1
貸出し	0	0	0	0	0
競りあっせん	0	0	0	0	0
譲受飼養	0	0	0	0	0
計	36	38	39	42	45

※ 各年度末の時点で登録されている数

6 環境保全

(1) 水質汚濁防止法関係

県民の健康を保護し生活環境を保全するため、水質汚濁防止法に基づき公共用水域の水質の汚濁状況の常時監視を行っている。

令和2年度においては石垣港、川平湾の2海域8地点、宮良川、名蔵川の2河川6地点の監視・水質調査を行い、その結果全ての地点で環境基準（BOD75%値）を達成した。

また、水質汚濁防止法等に規定される特定施設に係る各種届出等の審査・指導及び既設事業場への立入検査を実施し、排水基準遵守状況等の監視・指導を行っている。

表1 水質汚濁防止法に係る特定施設及び立入検査件数（令和2年度）

水質汚濁防止法施行令別表第1の番号	排水量		事業場立入検査件数（延）	排水基準に係る検査件数
	50m ³ /日以上	50m ³ /日未満		
7	砂糖製造業	1		1
11	動物系飼料又は有機質肥料の製造業の用に供する施設	1		1
69	と畜業又は死亡獣畜取扱業の用に供する解体施設	1		1
1の2	畜産農業又はサービス業の用に供する施設	1		1
66の3	旅館業	2	2	4
66の4	共同調理場	1		1
71の2	科学技術に関する研究、試験、検査、専門教育を行う事業場		2 (2)	2 (2)
72	し尿処理施設	6		6
73	下水道終末処理施設	2		2
	計	15	4 (2)	19 (2)

※（ ）内は、有害物質を排出する恐れのあるものの内数。

(2) 海水浴場

水浴に供される公共用水域の水質等を把握し、県民等へより良好な水浴場の情報を提供するため、年間利用者数が概ね1万人以上の海水浴場の水質調査を行っている。

表2 海水浴場水質調査結果（令和2年度）

	遊泳期間前水質	遊泳期間中水質
底地海水浴場	(※)	水質AA
フサキビーチ（石垣市新川）	(※)	水質AA
コンドイビーチ（竹富町竹富）	(※)	水質AA

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施

(3) 大気汚染防止法関係

大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく令和2年度の特定施設の届出はばい煙発生施設10件、一般粉じん発生施設9件、水銀発生施設0件となっている。

また、特定粉じん排出等作業の届出が14件となっている。

(4) 赤土等流出防止条例関係

平成7年10月15日より沖縄県赤土等流出防止条例が施行され、1,000㎡以上の事業行為については着工45日前までに知事に届出又は通知しなければならないことになっている。

令和2年度の管内における届出・通知の総件数は98件で、最も多い事業行為は磁気探査（不発弾調査）工事関係、次いで施設用地造成工事関係となっている。

表3 届出書・通知書の分類

		件 数	
		10,000㎡未満	10,000㎡以上
届 出 書	20 (20.4%)	20	-
通 知 書	78 (79.6%)	57	21
計	98 (100.0%)	77 (78.6%)	21 (21.4%)

表4 事業現場所在地ごとの状況

		件 数	
		10,000㎡未満	10,000㎡以上
石 垣 市	87 (88.8%)	68	19
竹 富 町	9 (9.2%)	8	1
西 表	6	5	1
竹 富	-	-	-
小 浜	3	3	-
波 照 間	-	1	-
黒 島	-	-	-
鳩 間	-	-	-
与 那 国 町	2 (2.0%)	1	1
計	98 (100.0%)	77 (78.6%)	21 (21.4%)

表5 事業種別分類

		件 数	
		10,000㎡未満	10,000㎡以上
道 路 改 良 工 事	8 (8.2%)	8	-
施 設 用 地 造 成 工 事	15 (15.3%)	12	3
農 地 造 成 工 事	12 (12.2%)	3	9
農 道 工 事 関 係	3 (3.1%)	3	-
林 道 工 事 関 係	- (0%)	-	-
排 水 路 工 事	- (0%)	-	-
護 岸 工 事	- (0%)	-	-
砂 利 採 取 関 係	- (0%)	-	-
宅 地 造 成 工 事	7 (7.1%)	7	-
河 川 工 事 関 係	- (0%)	-	-
パ イ プ ラ イ ン	- (0%)	-	-
磁 気 探 査	24 (24.5%)	19	5
そ の 他	29 (29.6%)	25	4
計	98 (100.0%)	77	21

(5) 土壤汚染対策法関係

3,000㎡以上の土地の形質変更を行う者は、工事着手の30日前までに届出を行う義務があり、届出のあった土地が特定物質による土壤汚染のおそれがあると認められる場合には、土壤汚染状況調査の実施命令を行っている。

令和2年度の管内における届出件数は44件、調査命令件数は0件であった。

表6 土壤汚染対策法第4条に基づく届出及び調査命令件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
届出件数	30	35	29	40	44
調査命令件数	0	0	1	0	0

(6) ダイオキシン関係

ダイオキシン類対策特別措置法では、政令で定められる特定施設を設置する際の事前の届出や排出ガス等の測定及び結果報告、規制基準の遵守等を義務付けており、当所ではそれらに係る審査・指導を行っている。

令和3年3月31日現在の設置数は廃棄物焼却炉16基（休止状態3基を含む）、排ガス洗浄施設2件（休止状態1基を含む）、灰の貯留施設2件となっている。

なお、測定結果報告（令和2年度測定）において、全ての施設で排出基準に適合していた。

(7) フロン関係

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づき、フロン類を含む業務用のエアコン、冷凍・冷蔵機器を整備・廃棄する際には、都道府県の登録を受けた事業者へ充填・回収させる必要があり、保健所においては事業者の登録指導等を行っている。

令和3年3月31日現在の第一種フロン類充填回収業の管内登録業者数は19件である。

(8) 公害等苦情処理件数

令和2年度は典型7公害のうち、大気汚染及び悪臭による苦情が10件となっている。大気汚染における主な原因としては、野焼き2件、その他3件となっている。また悪臭については、家庭生活1件、その他1件となっている。

表7 公害等苦情処理件数

発生原因 公害の種類	機産	漏流	作工事	飲	カ	家	野	畜	そ	不	合
	械業 作 業 動 用	洩出	・建 業設	食 店	ラ オ ケ	庭 生 活	焼 き	産 農 業	の 他	明	計
典型 7 公害	①大気汚染	1	-	-	-	1	2	1	3	-	8
	②水質汚濁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	③土壤汚染	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	④騒音	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	⑤振動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	⑥地盤沈下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	⑦悪臭	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2
計	1	0	0	0	0	2	2	1	4	0	10

(9) 廃棄物関係

ア 廃棄物処理関係指導状況（令和2年度）

表8 廃棄物処理関係指導状況

種別 項目	一般廃棄物			産業廃棄物	
	焼却施設	最終処分	し尿処理施設等	産業廃棄物処理業	産業廃棄物処理施設
施設(業者)数	7	3	3	62	12
立入検査数	1	5	0	64	13

イ 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業者

表9 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業者

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収集・運搬業	46	47	49	51	55
処分業	9	9	9	10	10
最終処分場	1	1	1	1	1
計	56	57	59	62	66

ウ 自動車リサイクル法登録・許可業者

表10 自動車リサイクル法登録・許可業者

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
引取業者	12	12	14	14	15
フロン類回収業者	8	8	9	9	10
解体業者	6	6	6	6	5
破砕業者	5	5	5	5	5
計	31	31	34	34	35

(10) 浄化槽関係

ア 浄化槽設置届出数

表11 浄化槽設置届出数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
石垣市	136	115	135	128	115
竹富町	11	17	28	10	11
与那国町	1	1	1	2	2
計	148	133	164	140	128

イ 管内浄化槽水質検査（法第7条）受検状況（令和2年度）

表12 管内浄化槽水質検査（法第7条）受検状況（令和2年度）

検査施設数	適正	おおむね適正	不適正
100	24 (24.0)	55 (55.0)	21 (21.0)

※（ ）内は検査施設数に対する割合%

ウ 管内浄化槽水質検査（法第11条）受検状況（令和2年度）

表13 管内浄化槽水質検査（法第11条）受検状況（令和2年度）

検査施設数	適正	おおむね適正	不適正
745	392 (52.6)	290 (38.9)	63 (8.5)

※（ ）内は検査施設数に対する割合%

エ 浄化槽保守点検業の登録

浄化槽の管理者は、保守点検と清掃を定期的に行う義務があり、管理者自らが保守点検を行うことができない場合、県に登録されている保守点検業者に委託する必要がある。

令和3年3月31日現在、浄化槽保守点検業の管内に営業所のある登録業者数は10件である。

7 乳肉衛生関係業務

(1) 乳処理量

表1 管内乳処理量

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
牛乳	824	798	827	780	678
加工乳	58	58	48	38	8
計 (キロリットル)	882	856	875	818	686

(2) 管内におけると畜頭数の推移

表2 管内におけると畜頭数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
牛	1,647	1,601	1,648	1,709	1,534
とく	1	2	0	1	0
馬	4	9	19	10	6
こま	0	0	0	0	0
豚	1,774	1,540	1,365	1,287	1,168
めん羊	0	0	0	0	0
山羊	278	318	352	410	307
計	3,704	3,470	3,384	3,417	3,015

※「とく」：生後1年未満の牛をいう。

※「こま」：生後1年未満の馬をいう。

(3) と畜場別・畜種別・月別と畜頭数及び開場日数並びにと畜検査員動員数

表3 (株)八重山食肉センター

令和2年度

種別	月	計	令和2年度											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
牛	頭数	1,534	75	86	125	129	129	153	149	158	191	114	95	130
枝肉	Kg	619,156	30,482	34,915	51,043	51,950	51,256	63,356	60,206	64,898	74,311	46,251	37,078	53,412
馬	頭数	6	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1
枝肉	Kg	1,016	0	0	136	0	0	127	78	173	81	0	0	421
豚	頭数	1,157	91	94	117	90	111	91	76	98	111	82	104	92
枝肉	Kg	92,023	6,994	7,501	8,819	6,796	8,647	7,483	6,039	7,964	8,681	7,023	8,797	7,283
山羊	頭数	307	25	20	23	24	25	17	26	39	42	21	21	24
枝肉	Kg	6,311	490	393	524	492	512	386	548	849	835	402	432	451
開場日数		229	16	17	20	20	20	20	22	19	19	19	16	21
検査人員		428	30	30	47	37	33	37	39	37	35	34	32	37

表4 与那国町食肉処理場

令和2年度

種別	月	計	令和2年度											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
牛	頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
枝肉	Kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
馬	頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
枝肉	Kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豚	頭数	11	0	0	1	1	1	0	2	0	2	0	2	2
枝肉	Kg	813	0	0	86	74	39	0	119	0	95	0	189	210
山羊	頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
枝肉	Kg	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開場日数		7	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1
検査人員		7	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1

(4) と畜検査に基づく処分状況

表5 管内におけると畜検査結果

	検査頭数	処分内容	処分実頭数	細菌性		原虫病		寄生虫病		その他の疾病										計	
				豚丹毒	その他	トキソプラズマ病	その他	ジストマ病	その他	膿毒症	敗血症	尿毒症	黄疸	水腫	腫瘍	炎症又は炎症産物による汚染	変性又は萎縮	その他			
合計	3,016 (780,545)	禁止	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		全部棄	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
		一部棄	2,035	0	0	0	0	60	194	0	0	0	0	11	2	1,605	201	736	2,809		
牛	1,535 (619,156)	禁止	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		全部棄	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	
		一部棄	1,233	0	0	0	0	52	134	0	0	0	0	10	0	875	195	664	1,930		
とく	0 (0)	禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		全部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
馬	6 (1,016)	禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		全部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一部棄	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4		
こま	0 (0)	禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		全部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豚	1,168 (92,836)	禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		全部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一部棄	594	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	557	1	69	630		
めん羊	0 (0)	禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		全部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山羊	307 (6,311)	禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		全部棄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一部棄	204	0	0	0	0	8	59	0	0	0	0	1	0	173	1	3	245		

()内は枝肉重量

(5) 管内認定小規模食鳥処理場における食鳥処理羽数の推移

表6 認定小規模食鳥処理羽数の推移

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年度
処理羽数	2,871	3,407	2,644	2,050	1,131